



# 平成17年2月期 中間決算短信（連結）

平成16年10月25日

上場会社名 株式会社レナウンダーバンホールディングス

コード番号 3606 上場取引所 東  
 ( URL http://www.redu-hd.com ) 本社所在都道府県 東京都  
 代表者 役職名 取締役会長 渡辺 省三  
 問合せ先責任者 役職名 広報室長 金澤 喜章 TEL (03) 5496 - 8485  
 中間決算取締役会開催日 平成16年10月25日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年8月中間期の連結業績（平成16年3月1日～平成16年8月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
16年8月中間期	百万円 % 58,260 -	百万円 % 1,129 -	百万円 % 1,214 -

	中間純利益	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
16年8月中間期	百万円 % 1,455 -	円 銭 42 03	円 銭 - -

(注) 持分法投資損益 16年8月中間期 309百万円  
 期中平均株式数（連結） 16年8月中間期 34,640,396株  
 会計処理の方法の変更 無  
 当社は、平成16年3月1日に株式会社レナウン及び株式会社ダバンが共同し、株式移転によって両社の完全親会社として設立されたため、前期末、前中間期末について該当事項はございません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
16年8月中間期	百万円 120,192	百万円 43,673	% 36.3	円 銭 1,255 82

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年8月中間期 34,776,767株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
16年8月中間期	百万円 2,326	百万円 773	百万円 1,932	百万円 20,387

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 53社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 12社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 53社（除外） - 社 持分法（新規） 12社（除外） - 社

2. 17年2月期の連結業績予想（平成16年3月1日～平成17年2月28日）

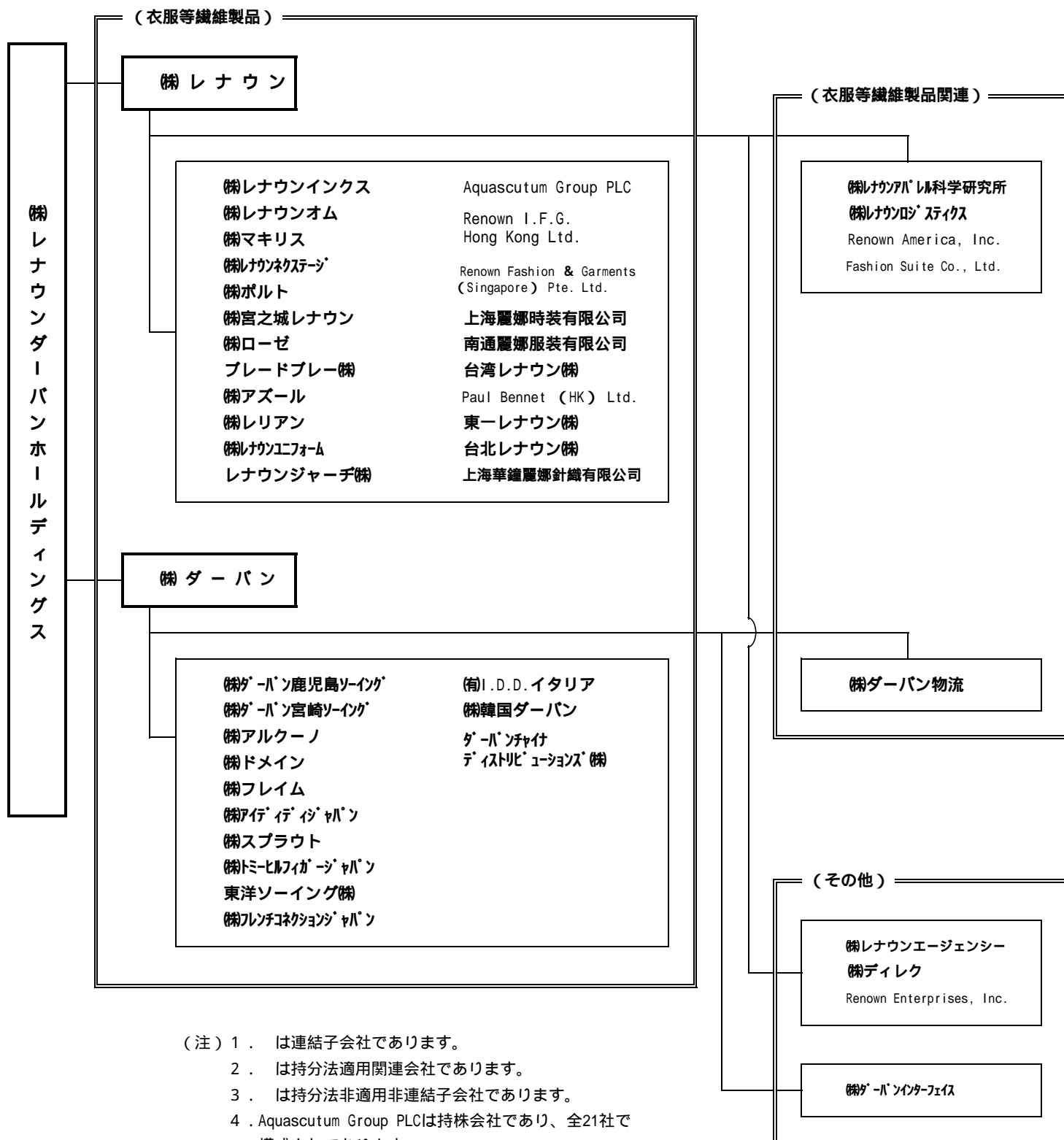
	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円 126,300	百万円 1,900	百万円 200

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 5円 77銭

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想の前提その他の関連する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照下さい。

# 企業集団の状況



## 経営方針

わが国経済におきましては、所得・雇用環境には依然厳しさが残り、個人消費の持ち直しは緩やかなものに留まる中、アパレル業界におきましても、引き続き厳しい環境が続いております。

こうした中、株式会社レナウンと株式会社ダーバンは、本年3月1日付で株式移転により共同持株会社である当社を設立しました。

当社グループはメンズ及びレディース等総合アパレルとして、経営資源を結集することで、グループ全体の事業拡大、収益向上を図り、厳しい事業環境にも耐え得る強固な経営基盤を構築することで、将来に向けた新たな発展を目指してまいります。

### 1．経営の基本方針

当社グループは、「新しさへ立ち向かうチャレンジ精神を常に持ち続け、ファッションを通じてお客様の新鮮で心豊かなライフスタイルの創造に貢献する『感性創造企業』を目指していきます。」という企業理念に基づき、消費者にご満足頂ける商品とサービスの提供に努め、業績の向上により株主のご期待に応えることを目指してまいります。

### 2．利益配分に関する方針

株主への利益還元を経営の最重要事項のひとつとし、利益の極大化と、グループ全体としての財務体質の改善と経営基盤の強化のための内部留保との調和を図りながら、その利益に見合った配当を目指し努力することを基本方針としております。

### 3．中長期的な経営戦略

#### (1) 選択と集中によるブランド投資

基幹ブランドの活性化、戦略ブランドの育成に対して重点的に投資を行い、収益の柱をより強固なものとする中で、収益の安定化及び効率的な極大化を図ります。

#### (2) バランスのとれたブランドポートフォリオの構築

メンズ、レディースの両分野において、世代ごとに基幹ブランドを打ち立てることで、バランスのとれた収益基盤の構築を目指します。

#### (3) 販売チャネルの多様化

主力の百貨店チャネルでの基盤強化を進めつつ、量販店・専門店チャネルの再強化、地域ショッピングセンターといった新規販売チャネルの開拓を進めます。

#### (4) 店頭起点ビジネスモデルの徹底

店頭での販売情報を軸に、商品企画の精度向上を図る一方、生産から物流・販売の一連の流れを効率化し、適時適量生産を一段と推進することで収益拡大に努めます。

#### (5) 経営統合効果の早期顕在化

株式会社レナウン及び株式会社ダーバンにおける本部機能、物流機能等の重複する

事業領域や機能をもつ組織・関連会社の再編によって、販売費一般管理費の削減を進めるとともに、両社が各々有するメنز生産機能の集約によって、製造原価の低減を図ります。

#### 4．対処すべき課題

日本経済におきましては、所得・雇用環境には依然厳しさが残り、アパレル業界としても楽観を許さない状況が続いております。

したがって、当社グループでは、統合効果の早期顕在化に加え、営業効率・資金効率の向上を進め、磐石な収益基盤・財務体質を確立することが最重要課題であると認識しております。そのため、これまで株式会社レナウン及び株式会社ダーバンで整備を続けてまいりました店頭起点の発想による事業インフラをベースに、企画・生産・販売の一連の流れをさらに効率化させることにより、既存ブランドの活性化と新規ブランドの育成、新規販売チャネルの開拓等を図り、利益の極大化を目指して事業運営にあたる所存でございます。

併せて、来年度より当社グループとしての新人事制度を導入し、人的資源の効率的運用を図るとともに、新体制の担い手たる人材の採用・育成も進めてまいります。

#### 5．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実のためには、株主をはじめとするステークホルダーの利益を考慮しつつ、長期的、継続的に企業グループ価値を最大化するよう統治されなければならないと考えており、グループ全体の収益力の向上を目指して、持株会社として傘下子会社の事業活動を管理・監督するとともに、透明性の高い経営体制の構築に努めております。

##### (2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。
- ・当社の取締役会は、平成16年8月31日現在、4名の取締役により構成されており、経営に関する重要事項を決定します。
- ・当社は、意思決定機能と執行機能の分離による責任の明確化、意思決定の迅速化を図るため、平成16年9月1日より執行役員制度を導入しております。
- ・当社は、当社グループ全体の業務執行に関する重要事項を協議するため、取締役及び執行役員で構成する経営会議を設置し、業務執行の迅速化を図っております。
- ・コンプライアンス体制については、法令の遵守、企業の社会的責任達成のため、平成16年9月1日にコンプライアンス委員会を設置し、当社グループの取締役及び従業員が遵守すべき「行動規範」及び「行動指針」を策定し啓蒙活動に努める一方、情報提供制度を設け、企業の自浄機能を高めております。

## 経営成績

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当上半期の日本経済におきましては、企業業績の改善に広がりが見られる等、回復基調にあるものの、雇用環境には依然厳しさが残り、個人消費の持ち直しは緩やかなものに留まりました。

アパレル業界におきましても、全国の百貨店における衣料品売上高が8月まで6ヶ月連続で前年実績を下回るなど、衣料品支出の消費者マインドの改善が遅れるなか、上半期後半を通じて天候不順が続いたこともあり、夏物及び初秋物商戦では厳しい営業を余儀なくされました。

このような経営環境の中、本年3月1日付で株式移転により株式会社レナウンと株式会社ダーバンが共同で設立した持株会社である当社は、グループとしてメンズ及びレディス等総合アパレルとして、経営資源を結集することで、グループ全体の事業拡大、収益向上を図り、厳しい事業環境にも耐え得る強固な経営基盤を構築することで、将来に向けた新たな発展を目指しております。具体的には、営業面では、今期を初年度とする中期経営計画に基づき、基幹ブランドの活性化や戦略ブランドの育成、新規業態の開発を進めており、ミセスカジュアルゾーンの「エンスウィート」、メンズカジュアルゾーンの「エレメントオブシンプルライフ」「インターメッツォ」等が好調に推移したほか、「カナリー」、「ヘンリーコットンズレディス」といった新規ブランド、「レベッカテイラー」、「アーノルドパーマー」、「マーノ」等のヤングブランドの拡大・強化を図ってまいりました。また、経営統合前から引き続き、商品の適時・適量・適品の生産・投入により、店頭販売効率の向上にも努めております。

しかしながら、完全子会社である株式会社レナウンは、レディス市況が5月の連休以降急落し、加えて第2四半期に入り初秋物衣料が猛暑や台風の影響等から低迷したことにより、売上高は当初予定を下回りました。株式会社レナウン単体においては、販管費を圧縮することにより経常利益は当初予想を上回り、特別損失にて固定資産売却損等を計上したものの、中間純利益も当初予想を上回りました。一方、株式会社レナウン連結においては、株式会社レナウンネクステージ等一部の子会社の予想以上の販売不振により経常損失、中間純損失ともに当初予想と比べて悪化しました。

完全子会社である株式会社ダーバンは、メンズ市況において百貨店の首都圏地域は順調に推移したものの、その他の地域が落ち込んだため、売上高において当初予想を下回りました。株式会社ダーバン単体においては、経営統合前から取り組んでいる不採算ブランド及び不採算売場の撤退等が功を奏し、売上利益率の改善によって経常損失、中間純損失ともに当初予想と比べて大きく改善しました。また、株式会社ダーバン連結においても、子会社が概ね計画通りに推移したことにより、経常損失、中間純損失ともに当初予想と比べて大きく改善しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は582億6千万円、経常損失12億1千4百万円、中間純損失14億5千5百万円となりました。

また、単体におきましては、売上高3億1千万円、経常利益2千5百万円、中間純利益5百万円となりました。

## (2)通期の見通し

下半期につきましては、雇用情勢に厳しさが残る上、原油価格の動向等の懸念材料もある等、本格的な景気回復に進むかは未だ不透明な部分があり、個人消費の本格回復も緩やかなものに留まるものとみられます。

このような状況にあって、当社グループにおきましては、引き続き経営改革、事業プロセス改革に取り組むとともに、株式会社レナウンにおきましては去る9月、「アクアスクータム」のロンドン・リージェント本店を全面改装したほか、東京渋谷にレナウン初の小売り事業進出となる「アールアーカイヴ」をオープン、株式会社ダーバンにおきましては新ブランド「ナブラッド」でGMSチャンネルを開拓するなど、中核ブランドの活性化及び新規ブランド展開、新規事業進出を図ることで、業績計画の達成を目指してまいります。また、新しい収益の柱を構築するべく、ヤングブランドや新規業態の開発・育成にも引き続き取り組んでまいります。

しかしながら、下半期に入りましても、天候不順等により足下の市況は依然厳しいことや、販売不振の株式会社レナウンネクステージの建て直しには下期一杯を要すると見られることから、通期の業績につきましては、売上高1,263億円、経常利益19億円、当期純利益2億円を予想しております。

## 2. 財政状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業によるキャッシュ・フローの増加が23億2千6百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少が7億7千3百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少が19億3千2百万円となり、期首に比べて3億5千1百万円の減少となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失13億4千7百万円を計上したものの、売上債権の減少等により、23億2千6百万円の増加となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動におけるキャッシュ・フローは、設備投資による支出等により、7億7千3百万円の減少となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動におけるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出等により、19億3千2百万円の減少となりました。

## 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)	
		金 額	構成比
			%
( 資 産 の 部 )		120,192	100.0
流動資産		( 57,291 )	( 47.7 )
現金及び預金		20,506	
受取手形及び売掛金		15,831	
有価証券		165	
たな卸資産		18,549	
その他		2,452	
貸倒引当金		214	
固定資産		( 62,828 )	( 52.3 )
有形固定資産		( 35,652 )	( 29.7 )
建物及び構築物		17,496	
土地		16,258	
その他		1,897	
無形固定資産		( 706 )	( 0.6 )
投資その他の資産		( 26,468 )	( 22.0 )
投資有価証券		19,538	
その他		7,595	
貸倒引当金		665	
繰延資産		( 72 )	( 0.0 )
創業費		72	
合 計		120,192	100.0



(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)	
	金 額	構成比
		%
( 負 債 の 部 )	76,215	63.4
流 動 負 債	( 45,687 )	( 38.0 )
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	12,564	
短 期 借 入 金	4,591	
1 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	19,634	
返 品 調 整 引 当 金	1,835	
賞 与 引 当 金	409	
そ の 他	6,652	
固 定 負 債	( 30,527 )	( 25.4 )
長 期 借 入 金	23,384	
退 職 給 付 引 当 金	4,674	
役 員 退 職 金 引 当 金	275	
そ の 他	2,193	
( 少 数 株 主 持 分 )	( 303 )	( 0.3 )
少 数 株 主 持 分	303	0.3
( 資 本 の 部 )	43,673	36.3
資 本 金	( 10,000 )	( 8.3 )
資 本 剰 余 金	( 30,430 )	( 25.3 )
利 益 剰 余 金	( 5,238 )	( 4.4 )
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	( 691 )	( 0.6 )
為 替 換 算 調 整 勘 定	( 444 )	( 0.4 )
自 己 株 式	( 2,242 )	( 1.9 )
合 計	120,192	100.0

## 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別  科 目	当中間連結会計期間	
	〔 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日 〕	
	金 額	百分比
		%
売 上 高	58,260	100.0
売 上 原 価	32,293	55.4
売 上 総 利 益	25,966	44.6
販売費及び一般管理費	27,096	46.5
営 業 損 失	1,129	1.9
営業外収益	( 1,043 )	( 1.8 )
受取利息及び配当金	146	
持分法による投資利益	309	
そ の 他	587	
営業外費用	( 1,128 )	( 2.0 )
支 払 利 息	712	
退 職 給 付 費 用	110	
そ の 他	305	
経 常 損 失	1,214	2.1
特別損失	( 133 )	( 0.2 )
固 定 資 産 売 却 損	21	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	16	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	27	
そ の 他	67	
税金等調整前中間純損失	1,347	2.3
法人税、住民税及び事業税	186	0.3
法人税等調整額	79	0.1
少数株主利益	0	0.0
中間純損失	1,455	2.5

## 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

<b>期 別</b>	<b>当中間連結会計期間</b>
<b>科 目</b>	〔 自 平成16年 3月 1日 〕 〔 至 平成16年 8月31日 〕
<b>資 本 剰 余 金 の 部</b>	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	34,157
資 本 剰 余 金 増 加 高	( 27,611 )
減 資 に 伴 う 増 加 高	18,646
株 式 移 転 に 伴 う 増 加 高	8,813
自 己 株 式 処 分 差 益	152
資 本 剰 余 金 減 少 高	( 31,338 )
利 益 剰 余 金 へ の 振 替 高	31,338
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	30,430
<b>利 益 剰 余 金 の 部</b>	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	44,901
利 益 剰 余 金 増 加 高	( 51,596 )
減 資 に 伴 う 増 加 高	20,254
資 本 剰 余 金 か ら の 振 替 高	31,338
連 結 増 加 に 伴 う 増 加 高	3
利 益 剰 余 金 減 少 高	( 1,455 )
中 間 純 損 失	1,455
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	5,238

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別	当中間連結会計期間
科 目	{ 自 平成16年 3月 1日 } { 至 平成16年 8月31日 }
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失	1,347
減価償却費	1,187
貸倒引当金の増減額	70
受取利息及び受取配当金	146
支払利息	712
固定資産売却損	21
投資有価証券売却損	16
投資有価証券評価損	27
賞与引当金の増減額	14
退職給付引当金の増減額	443
売上債権の増減額	3,268
たな卸資産の増減額	297
仕入債務の増減額	915
その他流動資産の増減額	192
その他流動負債の増減額	236
持分法による投資損益	309
その他	430
小 計	2,991
利息及び配当金の受取額	273
利息の支払額	953
法人税等の支払額	66
法人税等の還付による収入	81
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金預入による支出	44
定期預金満期到来による収入	46
有形固定資産の取得による支出	676
有形固定資産の売却による収入	107
貸付による支出	663
貸付金の回収による収入	638
その他	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	773
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	71
長期借入れによる収入	20
長期借入金の返済による支出	2,298
自己株式の取得による支出	25
自己株式の売却による収入	320
配当金の支払額	0
少数株主への配当金の支払額	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	28
現金及び現金同等物の増加額	351
現金及び現金同等物の期首残高	20,738
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,387

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は53社であります。

主要な連結子会社は、次のとおりであります。

(株)レナウン、(株)ダバン

連結の範囲から除外している子会社は1社で、中間連結財務諸表の総資産、売上高、中間純損失及び利益剰余金に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社12社に対する投資について、持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社は、(株)レリアンであります。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社7社及び海外子会社29社の中間決算日は、6月末日であります。中間連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。ただし、(株)ダバン鹿児島ソ・イング、(株)ドメイン及び(株)スプラウトは、中間連結決算日現在で平成16年3月1日から平成16年8月31日までの期間について、中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    其他有価証券

        時価のあるもの

            中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定）によっております。

        時価のないもの

            移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

    時価法によっております。

たな卸資産

    主に先入先出法による原価法により評価しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

    主として定率法を採用しております。なお、(株)レナウンロジスティクスの建物及び構築物は、定額法を採用しております。

    耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

    海外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

    債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

    中間会計期間末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び主たる国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
役員退職金引当金	役員の退職金の支給に備えるため、当社及び主たる連結子会社は、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)
(中間連結貸借対照表関係)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	36,303
2. 担保に供している資産	
建 物	11,945
土 地	12,485
投 資 有 価 証	14,435
自 己 株 式	2,126
3. 偶発債務	
保証債務	1,361
保証予約(経営指導念書含む)	650
4. 受取手形割引高	23

	当中間連結会計期間 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月31日〕
(中間連結損益計算書関係)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。	
宣 伝 費	1,786
物 流 委 託 費	1,086
従 業 員 給 料	11,882
退 職 給 付 費 用	412
福 利 厚 生 費	2,466
減 価 償 却 費	1,044
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び預金勘定 20,506 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 119 <hr/> 現金及び現金同等物 20,387

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間	
	〔 自 平成16年 3月 1日 〕	
	〔 至 平成16年 8月31日 〕	
(リース取引関係)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		
取得価額相当額		4,821
減価償却累計額相当額		3,302
中間期末残高相当額		<u>1,518</u>
未経過リース料中間期末残高相当額		
( 1 年 内 )		776
( 1 年 超 )		807
合 計		<u>1,583</u>
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料		565
減価償却費相当額		510
支払利息相当額		35
減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法		リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
2. オペレーティング・リース取引		
未経過リース料		
( 1 年 内 )		754
( 1 年 超 )		7,898
合 計		<u>8,652</u>



## ( 有価証券関係 )

当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		
	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	3,896	6,558	2,661
小 計	3,896	6,558	2,661
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	69	34	35
小 計	69	34	35
合 計	3,966	6,592	2,626

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	202
非上場外国債券	165

## (デリバティブ取引関係)

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### 1. 当中間連結会計期間末(平成16年8月31日現在)

##### (1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

##### (2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間については、「衣服等繊維製品事業」の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計額に占める本国の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## ( 1 株当たり情報 )

	当中間連結会計期間 〔 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日 〕
1 株当たり純資産額	1,255円82銭
1 株当たり中間純損失	42円03銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額については、1 株 当たり中間純損失であり、また潜 在株式が存在しないため、記載し ておりません。

(注) 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎

	当中間連結会計期間 〔 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日 〕
1 株当たり中間純損失金額	
中間純損失	1,455 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円
普通株式に係る中間純損失	1,455 百万円
普通株式の期中平均株式数	34,640,396 株

## (生産、受注及び販売の状況)

### 1. 生産実績

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間
	〔 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日 〕
衣 服 等 織 維 製 品	18,288

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 金額は消費税等を含んでおりません。

### 2. 受注状況

該当事項はありません。

### 3. 販売実績

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間
	〔 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日 〕
衣 服 等 織 維 製 品	56,315
衣 服 等 織 維 製 品 関 連 事 業	1,427
そ の 他	517
合 計	58,260

- (注) 1. 「その他」は、店舗等の設計、デザイン、  
施工管理等の売上高であります。  
2. 金額は消費税等を含んでおりません。



# 平成17年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月25日

上場会社名 株式会社レナウンダーバンホールディングス

コード番号 3606 上場取引所 東  
 ( URL http://www.redu-hd.com ) 本社所在都道府県 東京都  
 代表者 取締役会長 渡辺 省三  
 問合せ先責任者 取締役 広報室長 金澤 喜章 TEL (03) 5496 - 8485  
 中間決算取締役会開催日 平成16年10月25日 中間配当制度の有無 無  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 16年8月中間期の業績 (平成16年3月1日～平成16年8月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年8月中間期	310	-	34	-	25	-

	中間純利益		1株当たり中間純利益	
	百万円	%	円	銭
16年8月中間期	5	-	0	16

(注) 期中平均株式数 16年8月中間期 37,307,506株

会計処理の方法の変更 無

当社は、平成16年3月1日に株式会社レナウン及び株式会社ダーバンが共同し、株式移転によって両社の完全親会社として設立されたため、前期末、前中間期末について該当事項はございません。

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年8月中間期	-	-	-	-

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年8月中間期	40,830		40,700		99.7	1,091	15	

(注) 期末発行済株式数 16年8月中間期 37,300,678株

期末自己株式数 16年8月中間期 15,123株

## 2. 17年2月期の業績予想 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	1,000	500	250	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6円 70銭

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。  
 なお、上記の業績予想の前提その他の関連する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照下さい。

## 中 間 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

期 別  科 目	当中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)	
	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )	40,830	100.0
流 動 資 産	( 37 )	( 0.1 )
現 金 及 び 預 金	34	
そ の 他	3	
固 定 資 産	( 40,720 )	( 99.7 )
投資その他の資産	( 40,720 )	( 99.7 )
子 会 社 株 式	40,720	
繰 延 資 産	( 72 )	( 0.2 )
創 業 費	72	
合 計	40,830	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)	
	金 額	構成比
		%
( 負 債 の 部 )	129	0.3
流 動 負 債	( 118 )	( 0.3 )
未 払 法 人 税 等	20	
未 払 消 費 税 等	6	
未 払 費 用	88	
賞 与 引 当 金	3	
そ の 他	0	
固 定 負 債	( 11 )	( 0.0 )
役 員 退 職 金 引 当 金	11	
( 資 本 の 部 )	40,700	99.7
資 本 金	( 10,000 )	( 24.5 )
資 本 剰 余 金	( 30,720 )	( 75.2 )
資 本 準 備 金	30,720	
利 益 剰 余 金	( 5 )	( 0.0 )
中 間 未 処 分 利 益	5	
自 己 株 式	( 25 )	( 0.0 )
合 計	40,830	100.0



# 中 間 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

期 別  科 目	当中間会計期間 〔 自 平成16年 3月 1日 〕 〔 至 平成16年 8月31日 〕	
	金 額	百分比
営 業 収 益	310	100.0 %
営 業 費 用	276	89.0
営 業 利 益	34	11.0
営 業 外 費 用	( 8 )	( 2.6 )
そ の 他	8	2.6
経 常 利 益	25	8.4
税 引 前 中 間 純 利 益	25	8.4
法人税、住民税及び事業税	20	6.5
中 間 純 利 益	5	1.9
中 間 未 処 分 利 益	5	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式は、移動平均法による原価法により評価しております。

### 2. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
- (2) 役員退職金引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 3. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 1 株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。